



北橋 豊作 議員

本市の防災対策と
災害に強いまちづくり

問

① 自主防災組織への補助金見直しと各組織の避難訓練の充実を。

② 防災マップで、避難場所のランク付けは。

③ 安否情報確認で衛星電話、携帯電話等の活用は。

④ 小中学生の防災教育は。

答 総務部長

① 平成21年度から新たに活動事業費補助制度をつくり、事業費の3分の2、10万円を限度に活動助成をしている。当面はこの制度を継続し、自主防災組織の自立と自主性に基づく活動を支援する。

② 災害の種別により指標が異なり、避難に適さない施設も出てくるかと思われる。そういった施設に何らかの表示を施すなど、避難に役立つ情報を付加することも、今後防災マップを見直す上での検討課題としたい。

③ 大規模災害時に土砂崩れ等で道路が寸断するなどして、孤立する可能性が高い10地区の代表者へ衛星携帯電話を貸し出している。

今後、緊急時の市民の安否確認手段については、全国的な動向を見守り、有効なシステムの導入を研究したい。

答 春田教育長

④ 子どもの防災教育については、とかく学校任せになりがちであるが、今後本市においても、家庭や地域とどのような連携していくかを課題にして、防災教育の充実に努めた

文化会館と図書館建設への新たな提案(その2)

問

① 文化会館と図書館の建設場所は検討委員会の報告のとおりか。

② 図書館の一角に、まちの歴史を伝える常設展示は。また、ワークショップ型とサブワークショップ型の運営を。

答 中村市長

① 実施計画にウエルピア伊予での建設を揚げており、現時点では考え方に変更はない。

しかし、文化団体等からの要望書や基本計画策定審議会での審議等により、再考が必要になることも考えられる。

② 常設展示は、より多くの市民の方が町の歴史や文化に直接触れる機会をつくる意味では有効であるが、検討する多くの課題もある。

運営については、市民参加型の身近な施設として、より多くの方々が利用することにつながり、旧態依然とした図書館活動から発展が期待できる提案と受け止め、今後、十分検討したい。



改築が計画されている伊予市民会館

答 総務部長

① 県内では松山市が導入済み、今治市は今秋、宇和島市は来春導入予定、砥部町は時期は未定であるが検討を進めている。

② 現在、本市では標準的な型式のナンバープレートを採用し、1枚当たり100円程度の費用を要し、在庫を3年分保有している。これを独自の形に変更すると、初年度に250万円から400万円程度、その後ナンバープレートを作製するたびに90万円程度が必要となる見込みである。

問

原付ご当地ナンバーの導入は

① 近隣自治体の動向調査の検討は。
② 費用対効果の認識は。

地域の話題性の提供、情報発信、知名度アップには有効な方法の一つであるが、実際の具体的な効果と市民の認識も重要である。

松山市等の先行市の状況も参考にしながら調査研究をしていきたい。